

様式第7（第9条関係）

特 定 施 設 使 用 届 出 書

令和 年 月 日

公共下水道管理者

利府町長 熊 谷 大 殿

申請者 住 所 本社の住所等でも構わない

氏名又は名称及び
法人にあってはそ
の代表者の氏名

法人の場合は個人名ではなく事業所名
法人の場合は個人の印鑑ではなく事業所の印鑑使用

印
電話番号

下水道法第12条の3第2項（下水道法第25条の10において準用する同法12条の3第2項）
下水道法第12条の3第3項（下水道法第25条の10において準用する同法12条の3第3項）の規定により、特定施設について
次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	工場の名称	整理番号
工場又は事業場の所在地	実際に事業場のある住所	受理年月日
△特定施設の構造	別紙1のとおり	
△特定施設の使用方法	別紙2のとおり	施設番号
△汚水の処理の方法	別紙3のとおり	審査結果
△下水の量及び、水質	別紙4のとおり	
△用水及び、排水の系統	別紙5のとおり	

※記載は別紙により、かつ、できる限り図面・表等を利用すること

- 備考1. 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
2. △印の欄については、別紙によることとし、かつ、できる限り図面・表等を利用すること。
3. ※印の欄は記載しないこと。
4. 届出書及び別紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

様式第8（第10条関係）

特定施設の構造等変更届出書

令和 年 月 日

公共下水道管理者

利府町長 熊谷 大 殿

申請者 住 所 本社の住所等でも構わない

氏名又は名称及び
法人にあってはそ
の代表者の氏名

法人の場合は個人名ではなく事業所名
法人の場合は個人の印鑑ではなく事業所の印鑑使用

印
電話番号

下水道法12条の4（下水道法第25条の10において準用する同法第12条の4）の規定により、特定施設の構造等の変更について次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	工場の名称	整理番号
工場又は事業場の所在地	実際に事業場のある住所	受理年月日
特定施設の種類		
特定の構造 （特定施設の使用方法・汚水の処理の方法・下水の量及び水質・用水及び排水の系統）	別紙のとおり	施設番号
		審査結果

※・記載は別紙により、かつ、できる限り図面・表等を利用すること
・変更のある部分については、変更前・後の内容を対照させること

- 備考1. 申請者の氏名（法人にあってはその代表者の氏名）の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができる。
2. △印の欄の記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り図面・表等を利用すること。
3. ※印の欄は記載しないこと。
4. 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本工業規格A4とすること。

様式第 10 号（第 12 条関係）

令和 年 月 日

氏 名 変 更 等 届 出 書

公共下水道管理者
利府町長 熊 谷 大 殿

申請者 住 所 本社の住所等でも構わない

氏名又は名称及び
法人にあってはそ
の代表者の氏名

法人の場合は個人名ではなく事業所名
法人の場合は個人の印鑑ではなく事業所の印鑑使用

電話番号

印

(同じになる)

氏名（名称・住所・所在地）に変更があったので、下水道法第 12 条の 7（下水道法第 25 条の 10 において準用する同法第 12 条の 7）の規定により、次のとおり届け出ます。

変更の内容	変更前	
	変更後	
変 更 年 月 日		
変 更 の 理 由	役員改選・異動など	
※ 整 理 番 号		
※ 受 理 年 月 日	令和 年 月 日	
※ 施 設 番 号		
※ 備 考		

※印の欄には記載しないこと

- 備考 1. ※印の欄は記載しないこと。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式第 11（第 12 条）

特定施設使用廃止届出書

令和 年 月 日

公共下水道管理者
利府町長 熊 谷 大 殿

申請者 住 所 本社の住所等でも構わない

氏名又は名称及び
法人にあってはそ
の代表者の氏名 法人の場合は個人名ではなく事業所名
法人の場合は個人の印鑑ではなく事業所の印鑑使用

印
電話番号

特定施設の使用を廃止したので、下水道法第 12 条の 7（下水道法第 25 条の 10 において準用する同法第 12 条の 7）の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称		整理番号
工場又は事業場の所在地		受理年月日
特定施設の種類		
特定施設の設置場所		施設番号
使用廃止の年月日	令和 年 月 日	備考
使用廃止の理由		

- 備考 1. ※印の欄は記載しないこと。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

様式第 12（第 13 条関係）

承 継 届 出 書

令和 年 月 日

公共下水道管理者
利府町長 熊 谷 大 殿

申請者 住 所

氏名又は名称及び 譲り受けた事業者
法人にあつてはそ 印
の代表者の氏名 電話番号

特定施設に係る届出者の地位を継承したので、下水道法第 12 条の 8 第 3 項（下水道法第 25 条の 10 において準用する同法第 12 条の 8 第 3 項）の規定により、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称			整理番号
工場又は事業場の所在地			受理年月日
特定施設の種類			
特定施設の設置場所			施設番号
継承の年月日		令和 年 月 日	
被継承者	氏名又は 名 称	これまでの届出者	備 考
	住 所	これまでの届出者の住所	
承 継 の 原 因		譲り受け・合併など	

- 備考 1. ※印の欄は記載しないこと。
2. 用紙の大きさは、日本工業規格 A4 とすること。

実施の制限の期間短縮申請書

令和 年 月 日

公共下水道管理者
利府町長 熊谷 大 殿

申請者 住 所 本社の住所等でも構わない

氏名又は名称及び
法人にあってはそ
の代表者の氏名

法人の場合は個人名ではなく事業所名
法人の場合は個人の印鑑ではなく事業所の印鑑使用

印
電話番号

令和 年 月 日付けで届け出た、特定施設の
について、下水道法第12条の6第3項の規定による実施の制限を下記のとおり短縮願いま
す。

記

1. 届出受理年月日 令和 年 月 日
及び番号 利 企 下 第 号

2. 実施希望日 令和 年 月 日

3. 理 由